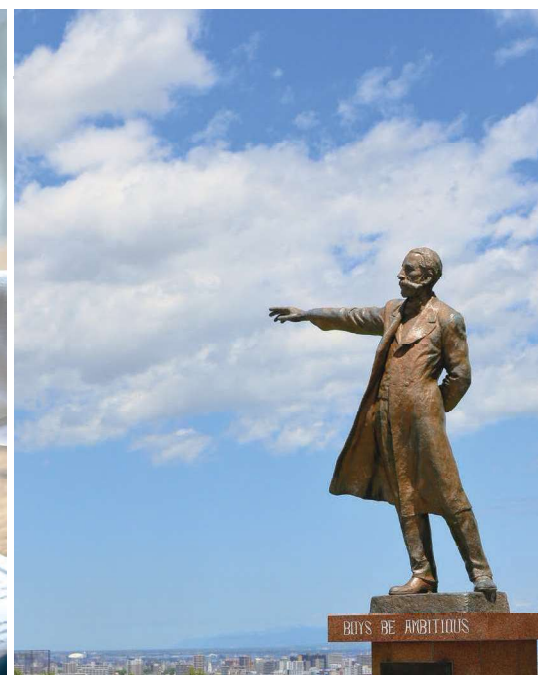
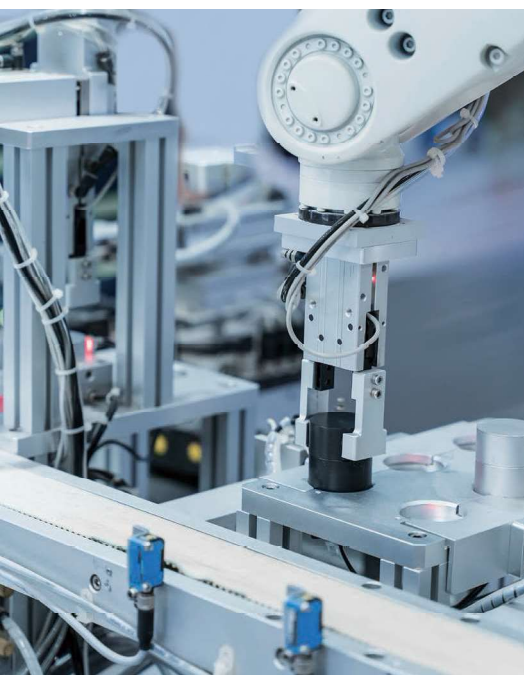




支援メニューの ご紹介



センター概要

北海道中小企業総合支援センターの概要


名称	公益財団法人北海道中小企業総合支援センター
設立年月	2001年4月
代表者	理事長 野村 聡
職員	37名
基本財産	5,000千円(北海道からの出えん)



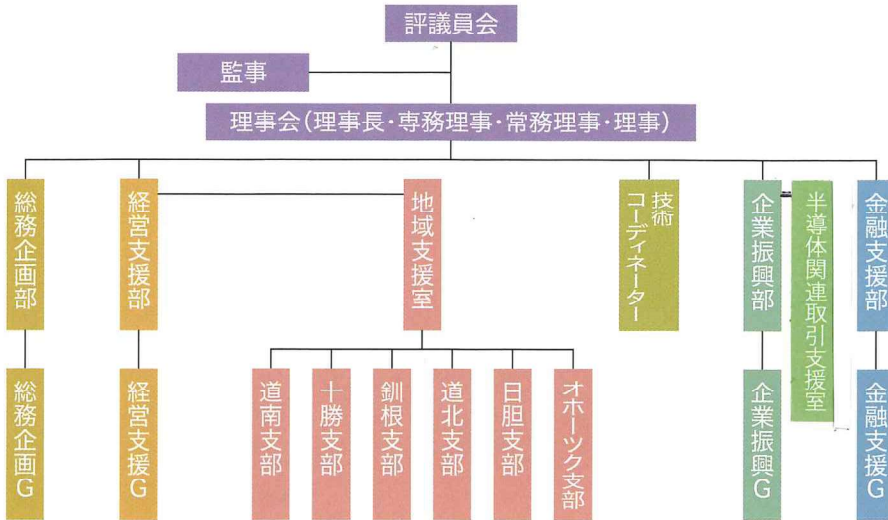
(公財)北海道中小企業総合支援センターは、(財)北海道中小企業振興公社、(社)北海道商工指導センターおよび(社)北海道中小企業振興基金協会が2001年4月1日に統合し、中小企業支援法に基づく指定法人として北海道から全額出えんのもと設立された機関です。

北海道における、中小企業・小規模事業者の中核的支援機関として各機関との連携を図り、国や北海道の中小企業・小規模事業者施策の実施を通じて、補助金の交付や設備貸与、企業診断等、道内中小企業の支援を行っております。

沿革

1951年	(社)北海道能率指導所として設立	2011年	公益財団法人へ移行 北洋銀行との連携協定締結
1958年	(社)北海道能率指導所が 北海道中小企業相談所を吸収合併し、 (社)北海道商工指導所として発足	2012年	経営革新等支援機関に認定 支所から支部へ変更
1964年	(社)北海道商工指導所から(社)北海道 商工指導センターに名称変更	2015年	道東支部を十勝支部と釧根支部に 組織変更 日胆支部、オホーツク支部を開設し、 6支部体制とする
1969年	(社)北海道中小企業振興基金協会が (社)北海道商工指導センター内に併設、 投資育成事業を開始	2021年	北海道銀行との連携協定締結
1979年	(財)北海道中小企業振興公社が設立 され設備貸与事業を開始	2022年	札幌学院大学との連携協定締結 一般社団法人北海道中小企業家同友会 との連携協定締結 [北海道イノベーションプラットフォーム] 北海道立総合研究機構、 北海道中小企業総合支援 センター、北海道貿易 物産振興会、北海道 信用保証協会による 連携協定を締結
2001年	(社)北海道商工指導センター、(社)北海道 中小企業振興基金協会、(財)北海道中小 企業振興公社の3団体を整備・統合し、(財) 北海道中小企業総合支援センターを設立		
2008年	道南支所、道東支所を開設		
2010年	道北支所を開設		

組織図



(本部事務所入口)

情報発信・会員制度

●情報発信

ホームページ
各種事業のご紹介や
お知らせを
掲載しています。



公式YouTubeチャンネル
当センターの
各種支援制度を
紹介しています。



メールマガジン
道内の中小企業者等にとって
役立つ情報をメールマガジン
で配信しています。



支援制度公募カレンダー
公募事業・公募時期を
掲載しています。



●会員制度

当センターは、様々な支援事業を実施するにあたり全道の市町村、経済団体や協同組合、企業及び個人の方で構成されている会員のご協力に支えられております。

会員になっていただいた方には、次の支援サービスを実施しておりますので、ぜひご加入をご検討ください。

- 1 利子補給金制度
小規模企業者等設備貸与事業(P.8参照)を利用した際の損料等の一部を補給します。
利子補給率 年1% 対象設備価格 500万円以上
利子補給期間 貸与設備の引渡しから3年間
- 2 会員の事業内容等の紹介
センターホームページによるPR、センターメールマガジンによるPR
- 3 支援制度資料の配布

・会費 年会費 1口15,000円

一般会員(企業等) 1口以上
団体等会員 ・公益法人等 2口以上 ・組合等 組合員数に応じた口数 ・その他の1口以上
市町村会員 市町村の事業所数に応じた口数

目次

中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援

●経営相談窓口	5
●専門相談窓口	5
●よろず支援拠点	6
●下請かけこみ寺	6
●専門家派遣事業	7
●コンサルタント等招へい支援事業	7
●産業人材育成支援事業【派遣事業】	8
●産業人材育成支援事業【招へい事業】	8
●テレワーク導入支援事業【産業人材確保支援事業】	9
●海外出願支援事業	9
●特別診断事業	10
●設備導入等促進診断事業	10
●小規模企業者等設備貸与事業	11
●制度融資あっせん	12

創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援

●創業促進支援事業	13
●コンサルタント等招へい支援事業	13
●マーケティング支援事業	14
●市場対応型製品開発支援事業【一般】	14
●市場対応型製品開発支援事業【特定産業分野】	15
●市場対応型製品開発支援事業【共同研究開発】	15
●地域資源活用型事業化実現事業	16
●製品開発チャレンジ支援事業	16
●食のビジネスマッチング支援事業	17
●ベンチャーシーズマッチング事業	17
●取引あっせん	18
●商談会等開催事業	18

人材確保に向けた支援

●産業人材育成支援事業【派遣事業】	19
●産業人材育成支援事業【招へい事業】	19
●テレワーク導入支援事業【産業人材確保支援事業】	20
●プロフェッショナル人材センター運営事業	20

脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による生産性向上の支援

●専門家派遣事業	21
●マーケティング支援事業	21
●デジタル技術導入補助金 2025（中・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業）	22

次世代半導体工場関連の産業蓄積に伴う取引への参入支援

●取引あっせん	23
●商談会等開催事業	23

【中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援】

事業名	経営相談窓口
区分	相談
募集期間	随時相談対応
対象者	創業者、中小企業・小規模事業者等
事業概要	中小企業診断士等のスタッフが創業や経営に関する様々な相談に対応します。創業・経営などに関するご相談から、当センターや他機関が実施する各種施策についてのアドバイスまで、幅広く対応いたします。
備考欄	
担当部署	経営支援部経営支援G TEL 011-232-2402

事業名	専門相談窓口
区分	相談
募集期間	随時相談対応
対象者	創業者、中小企業・小規模事業者等
事業概要	<p>■取引に関する相談（下請かけこみ寺） 下請かけこみ寺相談員が、取引上の悩みや裁判外紛争解決手続（ADR）による調停手続きに関する相談に対応します。</p> <p>■特許に関する相談 「INPIT北海道知財総合支援窓口」（（一社）北海道発明協会）の窓口支援担当者が特許・実用新案・意匠・商標等に関する相談に対応します。</p> <p>■金融に関する相談 北海道信用保証協会の職員が、金融に関する相談に対応します。</p> <p>■会社法などに関する相談 司法書士会所属の司法書士が、会社法に関する相談、会社登記・契約書の作成などに関する相談に対応します。</p>
備考欄	
担当部署	経営支援部経営支援G TEL 011-232-2402

事業名	よろず支援拠点
区分	相談
募集期間	随時相談対応
対象者	創業者、中小企業・小規模事業者等
事業概要	チーフコーディネーター及び各専門分野のコーディネーターが、創業や販路拡大、経営改善等に関する様々な相談に応じ、課題解決に向けて継続した支援を行います。
備考欄	
担当部署	北海道よろず支援拠点 TEL 011-232-2407

事業名	下請かけこみ寺
区分	相談
対応期間	毎週火～金曜日 9:00～17:00
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	下請かけこみ寺相談員が、取引上の悩みや裁判外紛争解決手続（ADR）による調停手続きに関する相談等に対応します。
備考欄	
担当部署	下請かけこみ寺（企業振興部企業振興G） TEL 0120-418-618

事業名	専門家派遣事業
区分	専門家派遣
募集期間	随時相談対応
対象者	創業者、中小企業・小規模事業者等
事業概要	中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、中小企業診断士、技術士、税理士などの専門家（センター登録専門家）を派遣し、経営計画、マーケティングなどの課題に対し、課題解決に向けた助言を無料で行います。
備考欄	
担当部署	経営支援部経営支援G TEL 011-232-2402

事業名	コンサルタント等招へい支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等のために行う技術開発や生産管理、マーケティング又は脱炭素社会の実現、デジタル社会の形成に向けた取組などのコンサルタント等招へい・オンライン指導に要する経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費 : 往復の交通費、滞在費、コンサルタント料 ●限度額 : 100万円 ●補助率 : 対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	産業人材育成支援事業【派遣事業】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等に資する従業員等の先進企業、研修機関、専門職大学院等への派遣に要する経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費：滞在費、往復の交通費、入学料、授業料 ●限度額：50万円（1人あたり） ●補助率：対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	産業人材育成支援事業【招へい事業】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>脱炭素社会の実現、デジタル社会の形成等の社会経済情勢の変化に対応するなど、競争力の強化に向けた重要な課題に取り組むために行う講師を招いて実施する研修会等に要する経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費：授業料、会場借上費、滞在費、往復の交通費 ●限度額：50万円 ●補助率：対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	テレワーク導入支援事業【産業人材確保支援事業】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等に資する人材確保のため、テレワーク（情報通信技術を利用した就業場所や時間にとらわれない働き方）の導入に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費： 機器購入費、システム構築費、コンサルタント料</p> <p>●限度額： 60万円</p> <p>●補助率： 対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL011-232-2403

業名	海外出願支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>外国への特許出願等に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費： 外国特許庁への出願手数料、現地代理人費用、国内代理人費用、翻訳費用 等</p> <p>●限度額： 1企業最大300万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許（上限150万円／1出願） ・実用新案・意匠・商標（上限60万円／1出願） ・冒認対策（上限30万円／1出願） <p>●補助率： 対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	特別診断事業
区分	専門家派遣
募集期間	随時相談対応
対象者	中小企業・小規模事業者等
事業概要	行政機関、商工団体、企業、第三セクターなどの要請に応じて、地域振興計画の作成支援や経営診断及び経営計画の策定支援などを有料で行います。
備考欄	
担当部署	経営支援部経営支援G TEL 011-232-2402

事業名	設備導入等促進診断事業（高度化事業診断）
区分	専門家派遣
募集期間	随時相談対応
対象者	中小企業・小規模事業者等
事業概要	高度化事業は、中小企業者等が共同して経営体質改善や環境変化への対応を図るために行う集団化や集積整備等の事業です。 これら高度化事業の実施にあたって、当センターが北海道と連携し、診断助言を行います。
備考欄	
担当部署	経営支援部経営支援G TEL 011-232-2402

事業名	小規模企業者等設備貸与事業
区分	設備導入
募集期間	随時相談対応
対象者	<p>創業予定者（1か月以内に事業開始、2か月以内に法人設立の具体的な計画のある、事業を営んでいない個人）</p> <p>道内で事業を営む企業（原則全業種対象）</p> <p>※NPO、協同組合、社会福祉法人、医療法人等は対象となりません。また、風営法規制業種等対象外となる業種があります。</p>
事業概要	<p>当センターが機械販売会社から機械設備を購入し、申込企業に分割払いで販売、またはリースいたします。</p> <p>○従業員規模：従業員50名以下 ※従業員が21名以上（商業およびサービス業は6名以上）の場合、次の制限があります。</p> <p>①（借入制限）信用金庫、信用組合、日本政策金融公庫国民生活事業を除く金融機関からの借入金残高合計が4億2,000万円以下</p> <p>②（利益制限）直近3年間の経常利益が平均3,500万円以下</p> <p>③（株主制限）発行株式等の1/3超を大企業が単独所有していない</p> <p>○対象設備：生産、加工等に供する機械設備等で新品の設備</p> <p>※土地、建物等は対象とはなりません。また、管理上の問題等により対象外となる設備があります。</p> <p>○限度額：100万円～1億円</p> <p>○期間：【割賦期間】法定耐用年数により3年～10年（据置期間1年以内を含む）</p> <p>※商工会・商工会議所を経由して申込の場合、基準とする耐用年数の2年延長可（10年上限）</p> <p>【リース期間】法定耐用年数に応じ、3年～10年の範囲で選択</p> <p>○割賦損料：【割賦期間3～5年】年利1.8%</p> <p>【割賦期間6～8年】年利1.9%</p> <p>【割賦期間9～10年】年利2.0%</p> <p>○月額リース料率：【リース期間3年】料率2.955% 【リース期間4年】料率2.261%</p> <p>【リース期間5年】料率1.837% 【リース期間6年】料率1.562%</p> <p>【リース期間7年】料率1.362% 【リース期間8年】料率1.208%</p> <p>【リース期間9年】料率1.093% 【リース期間10年】料率0.998%</p>
備考欄	
担当部署	金融支援部金融支援G TEL 011-232-2404

事業名	制度融資あっせん
区分	相談
募集期間	随時相談対応
対象者	創業者、中小企業・小規模事業者等
事業概要	当センターの支援制度を利用する方を対象に、中小企業総合振興資金の融資あっせんに対応します。
備考欄	
担当部署	金融支援部金融支援G TEL 011-232-2404

【創業・新たな事業分野への進出や円滑な事業承継の支援】

事業名	創業促進支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の創業者、道内で創業を予定している方
事業概要	<p>道内に主たる事業所を設けて新規に事業を開始する取組に要する経費の一部を助成します。</p> <p>●対象経費： 原材料費、外注費、印刷製本費、出展料、事務所等借料 事務所等改装費、広告宣伝費等 ←改行箇所の変更</p> <p>●限度額： 100万円</p> <p>●補助率： 対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	コンサルタント等招へい支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等のために行う技術開発や生産管理、マーケティング又は脱炭素社会の実現、デジタル社会の形成に向けた取組などのコンサルタント等招へい・オンライン指導に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費： 往復の交通費、滞在費、コンサルタント料</p> <p>●限度額： 100万円</p> <p>●補助率： 対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	マーケティング支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの市場調査や道外・海外での展示会への出展に係る経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費：市場調査の委託費、出展料、展示工事費、滞在費・交通費、パンフレット印刷費等 ●限度額：100万円（道外実施）、200万円（海外実施） ●補助率：対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	市場対応型製品開発支援事業【一般】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等のために行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査又は道外展示会出展に要する経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費：原材料・副材料費、外注加工費、試験依頼費、出展料、展示工事費、職員旅費、人件費（新規雇用のSEに限る）、プログラム開発費等 ●限度額：300万円（うち市場調査等に要する経費：200万円） ●補助率：対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	市場対応型製品開発支援事業【特定産業分野】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新たに加工組立工業の事業者との取引拡大を目指す加工組立型工業若しくは基盤技術産業の中小企業者等又は新分野・新市場への進出等を目指す食関連産業等若しくは環境・エネルギー産業、IT産業の中小企業者等が行う製品・サービスの開発及びこれに伴う市場調査又は道外展示会出展に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費： 原材料・副材料費、外注加工費、試験依頼費、出展料、展示工事費、職員旅費、プログラム開発費 等</p> <p>●限度額： 500万円（うち市場調査等に要する経費：200万円）</p> <p>●補助率： 対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403


事業名	市場対応型製品開発支援事業【共同研究開発】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等を2分の1以上とするグループ
事業概要	<p>道内の中小企業者等を1/2以上とするグループが新分野・新市場への進出等のために、大学等と連携して行う加工組立型工業、基盤技術産業、食関連産業等、環境・エネルギー産業、IT産業に関する共同研究開発及びこれに伴う市場調査又は道外展示会出展に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費： 原材料・副材料費、外注加工費、試験依頼費、出展料、展示工事費、職員旅費、人件費、プログラム開発費 等</p> <p>●限度額： 500万円（うち市場調査等に要する経費：200万円）</p> <p>●補助率： 対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	地域資源活用型事業化実現事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等、農商工等連携事業計画認定事業者
事業概要	<p>道内の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発から販路開拓までの実現に向けた一連の取組に要する経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費： 原材料費、機械装置等購入費（試作用）、外注費、デザイン開発費、試験依頼費、出展料、パンフレット等印刷費、広告宣伝費 等 ●限度額： 150万円 ●補助率： 対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	製品開発チャレンジ支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>本格開発着手前の事業構想の実現に向けた事前検証・検査・分析に要する経費の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費： 原材料費・副材料費、外注費、試験依頼費、共同研究費 ●限度額： 50万円 ●補助率： 対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	食のビジネスマッチング支援事業
区分	販路開拓
募集期間	—
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>道内の食品メーカーの商品開発や取引拡大を支援するため、商社や小売店等のバイヤーとの商談の場を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●開催回数：道内 10 市町程度(各地域 1 回ずつ) ●参加バイヤー：各会 2 社まで ●参加方法：信用金庫様がそれぞれ参加案内を行います。
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2406

事業名	ベンチャーシーズマッチング事業
区分	販路開拓
募集期間	9月頃～10月頃
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>発売後3年程度までの新製品・新サービスのPRを目的とした動画を撮影し、当センターYouTubeチャンネルにてアーカイブ配信します。</p> <p>また発表者の商品紹介ページを当センターHP上に作成し、アーカイブ動画へ移動できるようにします。</p> <p><開催内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ●募集時期：9月頃～10月頃 ●収録時期：12月頃（アーカイブ配信は1月頃を予定） ●発表企業：5社程度を予定 ●発表者特典：プレゼン会の動画データは発表企業へ提供します（2次利用可能）
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2406

事業名	取引あっせん	
区分	販路開拓	
募集期間	随時相談対応	
対象者	道内の中小企業者等	
事業概要	ものづくり産業等を対象に、受注を希望する企業との取引あっせんを行います。	
備考欄	道内製造業の情報を公開していますので、ご活用ください。 ほっかいどう受注企業ガイド https://www.hokkaido-juchukigyo-guide.info/	
担当部署	企業振興部企業振興G・半導体関連取引支援室 TEL011-232-2406	

事業名	商談会等開催事業	
区分	販路開拓	
募集期間	東京開催4月～5月頃 札幌開催7月～8月頃	
対象者	道内外の発注企業、道内受注企業	
事業概要	<p>ものづくり産業を中心とする道内外の発注企業と道内受注企業との商談会を開催します。</p> <p>●対象分野</p> <p>発注企業：鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送機械器具製造業、食料品製造業、IT関連等</p> <p>受注企業：機械加工、プレス・板金・製缶加工、鋳造加工、組立・メンテナンス・IT関連等</p> <p>●開催予定 7月17日(東京開催)、10月28日(札幌開催)</p>	
備考欄		
担当部署	企業振興部企業振興G・半導体関連取引支援室 TEL 011-232-2406	

【人材確保に向けた支援】

事業名	産業人材育成支援事業【派遣事業】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等に資する従業員等の先進企業、研修機関、専門職大学院等への派遣に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費：滞在費、往復の交通費、入学料、授業料 ●限度額：50万円（1人あたり） ●補助率：対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	産業人材育成支援事業【招へい事業】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>脱炭素社会の実現、デジタル社会の形成等の社会経済情勢の変化に対応するなど、競争力の強化に向けた重要な課題に取り組むために行う講師を招いて実施する研修会等に要する経費の一部を補助します。</p> <p>●対象経費：授業料、会場借上費、滞在費、往復の交通費 ●限度額：50万円 ●補助率：対象経費の1/2以内</p>
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	テレワーク導入支援事業【産業人材確保支援事業】
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等に資する人材確保のため、テレワーク（情報通信技術を利用した就業場所や時間にとらわれない働き方）の導入に要する経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費： 機器購入費、システム構築費、コンサルタント料 ●限度額： 60万円 ●補助率： 対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL011-232-2403

事業名	プロフェッショナル人材センター運営事業
区分	その他（人材確保）
募集期間	随時相談対応
対象者	中小企業・小規模事業者等
事業概要	道内の中堅・中小企業の成長戦略を実現するために人材戦略マネージャーが中心となり、新規事業展開、販路開拓、生産性向上などの取組をリードすることができるプロフェッショナル人材の活用を促し、採用をサポートします。
備考欄	
担当部署	北海道プロフェッショナル人材センター TEL 011-232-2405

【脱炭素経営の普及・啓発とデジタル化による生産性向上の支援】

事業名	専門家派遣事業
区分	専門家派遣
募集期間	随時相談対応
対象者	創業者、中小企業・小規模事業者等
事業概要	中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、中小企業診断士、技術士、税理士などの専門家（センター登録専門家）を派遣し、経営計画、マーケティングなどの課題に対し、課題解決に向けた助言を無料で行います。
備考欄	
担当部署	経営支援部経営支援G TEL 011-232-2402

事業名	マーケティング支援事業
区分	補助金、助成金
募集期間	4月中旬～5月下旬（予定）
対象者	道内の中小企業者等
事業概要	<p>新分野・新市場への進出等を目指した製品・サービスの市場調査や道外・海外での展示会への出展に係る経費の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費：市場調査の委託費、出展料、展示工事費、滞在費・交通費、パンフレット印刷費等 ●限度額：100万円（道外実施）、200万円（海外実施） ●補助率：対象経費の1/2以内
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

事業名	デジタル技術導入補助金 2025(中小・小規模企業デジタル技術導入等緊急支援事業)
区分	補助金、助成金
募集期間	2025年3月19日(水)～5月19日(月)※当日消印有効
対象者	中小・小規模企業者等
事業概要	<p>エネルギー価格高止まり等の影響を受けている道内中小・小規模企業等の生産性向上等のためのデジタル技術導入による経営改善の取組を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●補助率 通常枠 1/2 以内、賃上げ枠 3/4 以内 ●補助上限額 通常枠 200万円(下限10万円) 賃上げ枠 300万円(下限10万円) <p>※賃上げ枠は、2025年1月から補助事業完了日までの日に、常時使用する従業員の平均賃金を、2024年12月時点と比較して、3.5%以上引き上げる場合、申請できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対象経費 経営改善に資するデジタル技術導入に係る経費 ●申請方法 郵送申請または電子申請 ●お問い合わせ デジタル技術導入補助金 2025 事務局 TEL 011-351-6424 ●ホームページ https://digital-support2025-hokkaido.jp/
備考欄	
担当部署	企業振興部企業振興G TEL 011-232-2403

【次世代半導体工場関連の産業蓄積に伴う取引への参入支援】

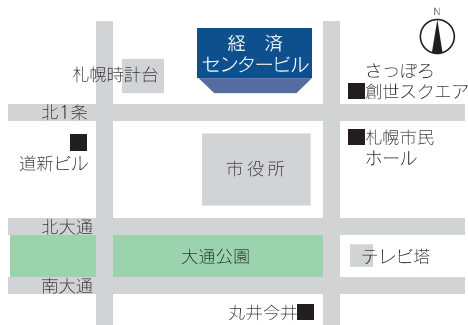
事業名	取引あっせん	
区分	販路開拓	
募集期間	随時相談対応	
対象者	道内の中小企業者等	
事業概要	ものづくり産業等を対象に、受注を希望する企業との取引あっせんを行います。	
備考欄	道内製造業の情報を公開していますので、ご活用ください。 ほっかいどう受注企業ガイド https://www.hokkaido-juchukigyo-guide.info/	
担当部署	企業振興部企業振興G・半導体関連取引支援室 TEL011-232-2406	

事業名	商談会等開催事業	
区分	販路開拓	
募集期間	東京開催4月～5月頃 札幌開催7月～8月頃	
対象者	道内外の発注企業、道内受注企業	
事業概要	ものづくり産業を中心とする道内外の発注企業と道内受注企業との商談会を開催します。 ●対象分野 発注企業：鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送機械器具製造業、食料品製造業、IT関連等 受注企業：機械加工、プレス・板金・製缶加工、鋳造加工、組立・メンテナンス・IT関連等 ●開催予定 7月17日(東京開催)、10月28日(札幌開催)	
備考欄		
担当部署	企業振興部企業振興G・半導体関連取引支援室 TEL 011-232-2406	



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター



札幌本部

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9階
TEL011-232-2001

総合相談ダイヤルイン (011)232-2402

経営支援部 (011)232-2402

企業振興部 (011)232-2403

(011)232-2406

金融支援部 (011)232-2404

ホームページ

<https://www.hsc.or.jp>



道南支部

〒040-0015 函館市梁川町5番10号 プライム函館EAST 8階
TEL 0138-86-6695



道北支部

〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号 旭川リサーチセンター内
TEL 0166-68-2750



十勝支部

〒080-0013 帯広市西3条南9丁目23番地 帯広商工会議所内
TEL 0155-67-4515



日胆支部

〒050-0083 室蘭市東町4丁目28番1号 室蘭テクノセンター内
TEL 0143-47-6410



釧路支部

〒085-0847 釧路市大町1丁目1番1号 釧路商工会議所内
TEL 0154-64-5563



オホーツク支部

〒090-0023 北見市北3条東1丁目2番地 北見商工会議所内
TEL 0157-31-1123